

令和 7 年 8 月

令和 7 年度山口県産業戦略本部全体会合の議題に関する意見

委員 株式会社トクヤマ
常務執行役員 徳山製造所長
奥野 康

1 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

徳山下松港の徳山地区においては、国際バルク戦略港湾の推進計画に沿って貨物取扱量を着実に増やしてきたが、次の第 2 バース化整備に着手されることなく岸壁は数年前から混雑逼迫状態に陥っている。

特に2021年度にバース占有率が50%を超えて以降、荷主企業は多額の滞船料負担を強いられる状況が続いている。

石炭は今後国内需要全体が徐々に減少すると予測されているが、石炭代替が進むまでのトランジション期間においては、県及び瀬戸内産業の競争力に貢献する徳山地区の石炭拠点機能は最後まで機能維持されると予測され、加えて既にバイオマス拠点港としての機能が構築されつつあり、港湾施設(係留施設、ふ頭用地)が明らかに不足している。

今後さらにカーボンニュートラルポート形成に向けてバイオマス貨物取扱量等(一部のバイオマス貨物はコンテナとして取扱う)が増加することは「徳山下松港港湾脱炭素化推進計画」にも目標として位置づけられており、背後のコンビナート企業の競争力を維持しながらカーボンニュートラルを実現するためには港湾施設の拡充は待ったなしの状況である。

まず現在整備中の「徳山下松港国際物流ターミナル整備事業」を早期に完了させ、徳山地区の中長期を見据えた港湾施設拡充、短中期に効果を発揮するコンテナターミナル再編等の取組みについても、官民一体となった施策が不可欠であり港湾管理者として一層強力に支援・推進していただきたい。

2 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

周南地区は大量の工業用水を利用する地域であり、県内最大の給水能力を保有するにもかかわらず渇水に度々見舞われる地域である。

県には同地区の工業用水の安定供給、渇水対策について、ハード、ソフト両面で継続的なご支援をいただいております、2023年の記録的な少雨により事業活動に大きな支障が生じかねない事態となった際も、県全体での取組みにより危機的状況を回避するなど、県の取組みには心より感謝申し上げます。

一方、今後は工場の新設や周南コンビナートでのカーボンニュートラルに向けた取組みによって工業用水の大きな需要増加の可能性がある。

また、半導体関連産業のサプライチェーン強化により県産業の強みを活かすためには、年間通しての安定した水の確保は必須となる。

現状取組まれている菅野ダムの水位管理高度化の早期実現に加え、将来の供給量の大幅な増加を見据えて大胆な取組みを要望する。

一例として、

- ・菅野ダムの嵩上げの検討
- ・菅野ダムと平瀬ダムを合わせての水位運用高度化

具体的には平瀬ダムの平常水位を上げ、天候の高度予想によりタイムリーに水位管理することで、菅野ダムからの責任放流量を下げ、結果として供給量を増加させる

等である。

3 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現

バイオマス由来の化学品製造に向けて、バイオマスの原料化(チップ化・乾燥等)技術開発・実証や、県内企業と連携したバイオマス由来化学品の製造技術の開発・実証等を進めていく必要があり、「カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金」等による資金支援をお願いする。

原料として早成樹を活用することで、国産バイオマスの循環利用を進めていければ、林業の再生や山林の涵養機能保全にも繋がっていくこととなり、まさに地域が一体となったカーボンニュートラルへの取組みとなる。

そのために木質バイオマスの安定供給に不可欠な林業インフラ(林道・集材設備等)の整備や、地域における収集・加工・供給体制の構築に向けたモデル実証を官民一体となって進めていただきたい。

これに先だって、所有者不明森林への対応として、森林経営管理制度(特に改正部)の活用に関する市町村職員への研修・マニュアル整備、ならびに所有者探索・公告・集積計画策定が必要と考えられるため、優先度を上げて進めていただきたい。

また、山林空間インフラ全体(林業インフラ、電源インフラ他)については、複数の官庁が所管していることから、統合的な設計・管理が重要である。

林業・河川・電力・土木インフラ等の全セグメントを統合した地理情報システムの整備、ならびに今後増加する再生可能エネルギー電力をコンビナート地域で有効活用するための電源系統整備の促進もお願いしたい。